

## 越前町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 24,909	千円 15,744,638	千円 774,693	千円 2,071,338	% 13.2	% 11.8

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

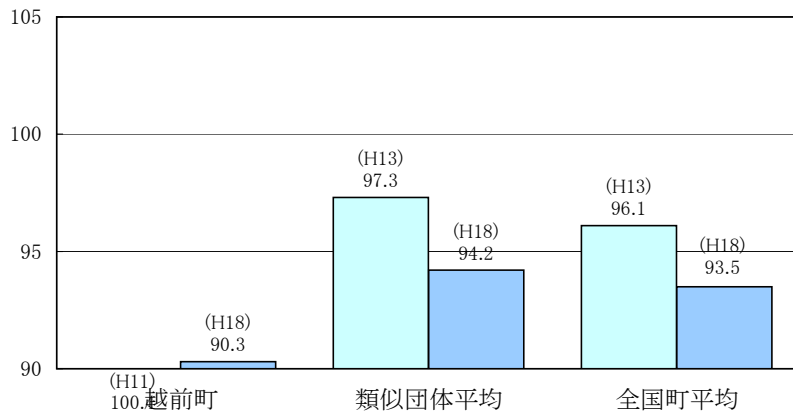
区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費	
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円			
17年度	人 292	千円 997,698	千円 113,351	千円 386,912	千円 1,497,961	千円 5,130	千円 6,089

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

平成17年2月1日、合併。

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成17年2月1日合併のため、5年前のデータはない。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前町	40.5 歳	296,800 円	328,799 円	321,677 円
福井県	42.8 歳	362,352 円	437,950 円	395,385 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.1 歳	335,657 円	388,967 円	368,293 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前町	49.4 歳	230,700 円	240,762 円	238,997 円
うち 用 務 員	55.8 歳	240,800 円	245,467 円	246,922 円
うち 自動車運転手	52.5 歳	295,400 円	337,925 円	322,881 円
うち 学校給食員	49.0 歳	216,500 円	220,128 円	220,669 円
福井県	45.1 歳	349,155 円	389,654 円	373,057 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	49.1 歳	279,800 円	299,567 円	293,064 円
民間事業者平均	55.1 歳	—	338,584 円	—
自家用乗用自動車運転手	55.3 歳	—	371,681 円	—
用務員	57.0 歳	—	225,392 円	—

#### ③医師・歯科医師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前町	45.7 歳	500,800 円	1,096,850 円	633,708 円
国	46.0 歳	483,409 円	—	713,939 円
類似団体	43.9 歳	496,769 円	1,065,892 円	698,241 円

#### ④看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
越前町	37.9 歳	261,500 円	304,532 円	266,332 円
国	37.6 歳	292,549 円	—	325,290 円
類似団体	40.3 歳	301,787 円	345,445 円	312,517 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分	越前町	福井県	国	
一般行政職	大学卒	159,700 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	145,700 円	—
	中学卒	120,200 円	137,700 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	240,800 円	282,160 円	- 円
	高校卒	230,975 円	253,500 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	211,150 円	220,850 円
	中学卒	- 円	- 円	233,133 円

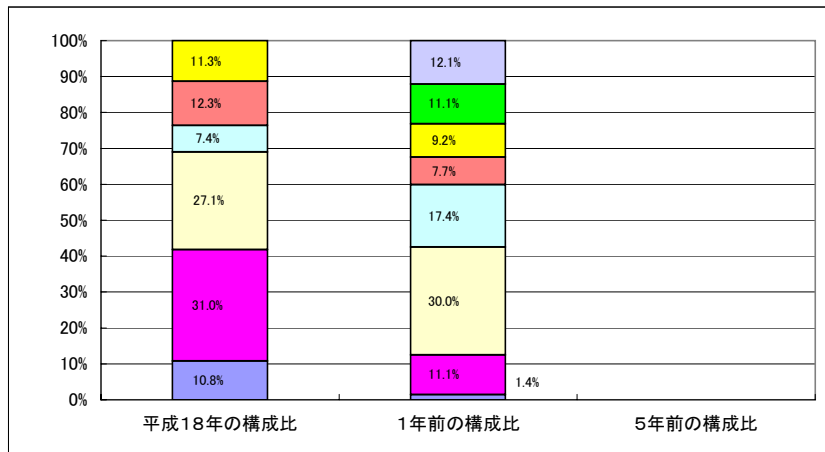
1 階層別職員が3人以下となる場合は、近似の階層について記載

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補又は技師補及び主事又は技師の職務(2級に掲げられた主事又は技師を除く)	22 人	10.8 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	63 人	31.0 %
3 級	課長補佐、係長、主査、並びにこれと同程度で規則で定める者の職務(4級に掲げられた課長補佐、係長、主査を除く)	55 人	27.1 %
4 級	課長補佐(5級に掲げられた課長補佐を除く)、参事又はこれに相当する職務並びに職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度の課長補佐で規則で定める者の職務	15 人	7.4 %
5 級	課長(6級に掲げられた課長を除く)、参事又はこれに相当する職務並びに職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度の課長補佐で規則で定める者の職務	25 人	12.3 %
6 級	理事、総合事務所長、課長並びに職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度の課長で規則で定める者の職務	23 人	11.3 %

- (注) 1 越前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)  
 平成17年2月1日に合併しているため、5年前の構成比はない。

#### (2) 昇給期間短縮の状況

区 分	全 職 種	
	職 員 数	人
17年度	職員数 A	-
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	-
	比 率 B/A	0.0 %
16年度	職員数 A	-
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	-
	比 率 B/A	0.0 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

越 前 町	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,231 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,852 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(18年4月1日現在)

越 前 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 1,512 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 20,844 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

###### (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	6 人	13 %

###### (22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績	24,799 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額	1,458,765 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	4 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業従事手当	感染防疫作業に従事する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症菌の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額1,000円
国民健康保険病院従事手当	病院長の職にあるもの	医療業務職務手当	給料の月額50%
	医師の職にあるもの		給料の月額50%
	薬局長及び薬剤師の職にあるもの		給料の月額5%
	放射線技師の職にあるもの		給料の月額5%
	検査技師の職にあるもの		給料の月額5%
	理学療法士の職にあるもの		給料の月額5%
	看護師長の職にあるもの		給料の月額5%
	看護主任の職にあるもの		給料の月額3%
	病院長の職にあるもの	医師研究手当	月額 220,000円
	医師の職にあるもの		月額 70,000円

(注)感染症等防疫作業従事手当は、支給実績はない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	30,307 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	79 千円
支給実績 (16年度決算)	27,059 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	93 千円

(注)16年度は、普通会計決算

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 13,500円</li> <li>・扶養親族2人まで各6,000円 (配偶者無の1人目11,000円 配偶者扶養無の1人目6,500円)</li> <li>・その他 5,000円</li> <li>・特定期間にある子の加算5,000円</li> </ul>	同		29,092 千円	217,104 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家・借間</li> <li>・家賃23,000円以下 家賃-23,000円</li> <li>・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円</li> <li>・家賃55,000円以上 27,000円</li> <li>自宅の新築・購入日より5年 2,500円</li> </ul>	同		4,153 千円	180,565 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関等の利用者</li> <li>・55,000円以下は運賃相当額</li> <li>自動車等の使用者 (通勤距離が片道2km以上)</li> <li>・使用距離区分に応じ支給</li> </ul>	同		12,635 千円	54,227 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>給料の月額に支給割合を乗じたもの</li> <li>・理事・課長 10%~15%</li> <li>・参事 8%</li> <li>・人事・財政担当課長補佐 6%</li> <li>・病院長の職にあるもの 20%</li> </ul>	異	職責に応じて 俸給の 月額8% ~25%	29,386 千円	576,196 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料の 月額の125/100	異	国は月額の 135/100	- 千円	- 円
宿日直手当	役場、総合事務所 4,200円	同		26,643 千円	149,680 円
	国民宿舎 4,700円	異			
	医師 20,000円	同			
	技師 5,900円				
看護師 7,200円					

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給 料	市 区 町 村 長	880,000 円 ( 円 )	931,000 円 / 514,000 円	
	助 役	680,000 円 ( 円 )	768,000 円 / 461,000 円	
	収 入 役	630,000 円 ( 円 )	650,000 円 / 425,000 円	
報 酬	議 長	320,000 円 ( 円 )	452,000 円 / 271,000 円	
	副 議 長	250,000 円 ( 円 )	372,000 円 / 213,300 円	
	議 員	240,000 円 ( 円 )	340,000 円 / 192,600 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.96 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.45 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 区 町 村 長	88万円×在職月×45/100	19,008,000円	任期毎
	助 役	68万円×在職月×27/100	8,812,800円	任期毎
	収 入 役	63万円×在職月×21/100	6,350,400円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

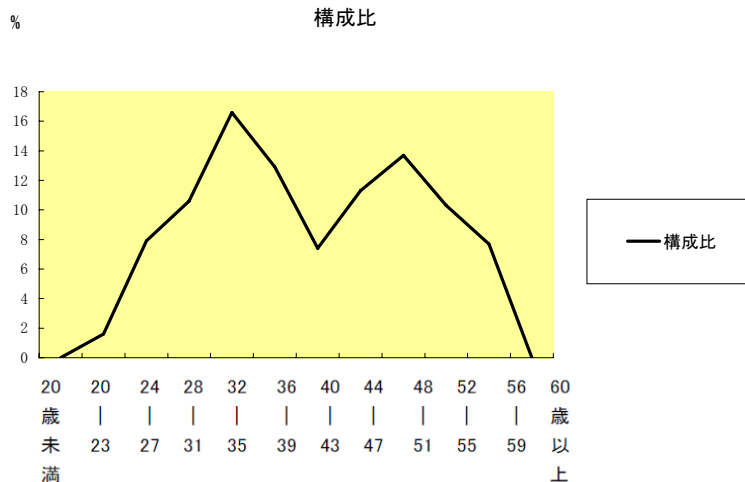
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由		
	平成18年	平成17年				
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	
		総 務	51	49	2	
		税 務	9	7	2	
		生 産	83	86	△ 3	
		民 衛	19	18	1	
		勞 働	1	1	0	
		農 林	26	26	0	
		水 産	13	14	△ 1	
		商 工	21	22	△ 1	
	計	226	226	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.63 人	
教育部門	63	67	△ 4	(類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.63 人)		
消防部門	0	0	0			
小 計	289	293	△ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.61 人		
公営 企業 等部 門	病 院	54	57	△ 3		
	水 道	10	9	1		
	下 水 道	8	9	△ 1		
	その他	17	17	0		
小 計	89	92	△ 3			
合 計	378 397	385	△ 7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 6	人 30	人 40	人 63	人 49	人 28	人 43	人 52	人 39	人 29	人 0	人 379	



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 385	人 360	人 △ 25	% △ 6.5

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	〇年～〇年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	226	226			—	
	増 減					( % )	
教 育	職員数	67	63			—	
	増 減					( % )	
消 防	職員数					—	
	増 減					( % )	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	92	89			—	
	増 減					( % )	
計	職員数	385	378			—	
	増 減		△ 7			( % )	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業等職員の状況

### (1) 上水事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
	A		B	
17年度	千円 167,643	千円 △ 804	千円 12,352	% 7.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 2	千円 6,750	千円 2,907	千円 2,695	千円 12,352	千円 6,176	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、17年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

平成17年2月1日、合併。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
越 前 町	38.0 歳	307,100 円	431,318 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額は、平成17年度決算による期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

越前町		団体平均	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,348 千円		1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

越前町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	—	—	(退職時特別昇給)	—	—
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	16,069 千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員がいないため、未記入。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同		574 千円	287,000 円
住居手当	一般行政職に同じ	同		千円	円
通勤手当	一般行政職に同じ	同		151 千円	75,600 円
管理職手当	一般行政職に同じ	同		千円	円
休日勤務手当	一般行政職に同じ	同		千円	円
寒冷地手当	一般行政職に同じ	同		196 千円	97,800 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照